受	10	付	,	、印		ž	去人	設開			i 1	<u></u>	書							
							٤)	っりが	な)											
				j			Ŷ.	去人名	Ż											
	``	 od	'	\$+#&\$			本店	又は主	主たる		% &(++! \$\$((&		\$%		(!	&\$!		
		OUT	97 0 ₩3	Ф 1# ОДФ			事務原	折の戸	听在地	ı	電話	\$'!))' +&! (-					
							ή	内税均	也											
				秭	務署長	:殿	連絡生	七・道	た・送付先 ^{いりがな)} 長者氏名											
							(&)	っりが												
新た	に法人	(Ž	边				代表	長者日								(!		(! &\$!		(EII)
した	ので届	届け 圏	酸す	۲.			代表	表者住所		%+! \$\$ &(i(& '\$&		\$&						
設開	設	年月	目		8\$ %#	#\$%#8	\$	事	業年月	变	自 (%				至 '	١,	%		
	本金 <i>0</i> 出資金				%\$\$\$\$	\$\$\$\$	円	消費 事業	税の新 年度開	f設法 始♂	s人にi	亥当す	ること	とな	つた		&	, ,	' 0	%
資本	:金等 <i>0</i> 別資オ	り額ス	ては遅							名	称	;			所	在	:	地		
	(定款等に記載しているもの)						支店・					電話	() .		_					
事業								出張					電話	()	_				
がり目	(現に	営ん	でい	るもの又に	は営む予算	定のもの	の)	所・エ					電話	()					
的								場等					電話	()	_				
													電話	()					
記	登立の	形態	ŧ	2 合併 3 新設	により設 分割によ 出資によ	さ立した り設立	職とした法 た法人であ 立した法人 立した法人	る場合	3 3場合		か割型・	□分社	:型・□-	その	他)					
であ	の形態	の設式	と前	事業主の氏料割法人の名			はした法人の名 、名称	称、分		納	f 看	兑	地		Ę	事 業	内	容	<u></u>	等
よりネ	人企業、 消滅し 法人又に	た法丿	(,																	
の状況	况			2017	<u> </u>	<u> </u>	適格区分		適	格	. 2	<u></u> 一の他		(1)	定款等の)写].				
				年月日	(V) (J +m)	<u>п</u> ууд		&\$#\$		1111		- V/IE	添	(3)	登記事項	延明書 項全部)		
提出の	有無			は届出書」			旬	•	無				一付書	5	現物出資 設立趣意	₹者名簿 〔書				
	限の延 認) の 提合)			法人税 事業税	有・無		年 年)事業年)事業年			月間 ——— 月間	類	8	合併契約 分割計画	的書の写 可書の写	L)	
用収り	'物口」			連結親沿		***	+	Л	/ 	- 文		刀间		9	その他			決		期
	した			連結親沒		j =												所轄和	兑務	署
	が理結丁法人 税地								電話() 記載した書) – 連結親法人 年 月 日			連結子法人年月					
	بند.		Ē	署名押印																E
関与	関与税理士 事務所所在地 \$1)'+)' +&	Ų (*++		(! &	j! &(' \$	%								
* 税系 処理		整理番号				部門			決算期			業種 番号			入力			名簿		

受	付	、印	ž	去人	設開	設	冒	出	書							
	- /	\ <u>\</u>		.)	ふりが	な)										
		<i>)</i>			法人》	名										
	```	·		本店	又は	主たる	%+! \$\$(& (! &\$! &( ' \$%									
	<b>&amp;\$%#\$</b> +#	# <b>&amp;</b> \$		事務	所の原	所在地	(!&		)' +&! (	(*+		)				
	税	事務所			納税均	地										
		事	務所長殿	連絡	先・i	送付先										
				(,	ふりが	な)										
	に法人を設立			代	表者」	氏名	®								,	
	ので届け <b>囲</b> 設		代表者住所			%+! \$\$(& (! &\$! &( ' \$&										
設開	設 年月日		&\$%#\$%#&			業年度	自 <b>(</b>					至 '	'%			
	本金の額又は 出資金の額	7	<b>\$\$\$\$\$\$\$</b>	円		脱の新設治 年度開始の		該当す	ること	とな	いった		&*	•	'%	
	金等の額又は  別資本金等の	額				名	彩	ŗ			所	在	: 地	1		
	(定款等に記載	しているも	5の)		支店・				電話	(	)	_				
事業					出張				電話	(	)	_				
の目	(現に営んでい	るもの又に	は営む予定のも	,の)	所・エ				電話	(	)	_				
的					場等				電話	(	)	_				
									電話	(	)	_				
記	设立の形態	2合併3新設4現物	企業を法人組により設立し分割により設 力出資により設し	た法人で	ある場 人であ	·合 る場合(□	]分割型	⊍・□分	<b>社型・</b> [	]そ(	の他)					
	の形態が 1 ~ 4 る場合の設立前	事業主の氏	名、合併により消泡 名称又は出資者の!	滅した法人の 氏名、名称	名称、	納	1 1	——— 兑	地		事	業	内	容	等	
の個.	人企業、合併に 消滅した法人、 法人又は出資者															
の状況		2~4 €	ある場合の	適格区分	· <b>分</b>	適 格		その他		G	) 定款等の写	71				
事業	開始(見込み)	年月日		8\$	<b>&amp;\$#\$</b> %	<b>#</b> \$			添	0	登記事項証 (履歴事項	明書	証明書)			
「給与」 提出の	支払事務所等の開 有無	没届出書」		1	•	無			付書	4 5	株主等の名 現物出資者 設立趣意書	名簿				
申告期分(承	限の延長の処  認)の有無(	法人税	有・無	年	月の	の事業年度	から	月間	類		設立時の貸 合併契約書 分割計画書	借対! の写	し			
開設の		事業税	有・無	年	月の	の事業年度	から	月間		9	その他(	rv) <del> J</del>			)	
<b>⊒</b> ₽. !	-1 .2 M-1	連結親沒	去人名										決	. 算	期	
が連	てした法人 基結子法人	連結親和税地	去人の納 〒				電話	(	)				所	<b>i</b> 轄税	務署	
であ	る場合	「完全	支配関係を有 の提出年月日		とにな	った旨等			,	連結 年	— i親法人 ≒ 月	日	連	延結子注 年		日
												<u></u>	<u>.</u>			
関与	チ税理士 事	務所所在	三地 &(		' 9	(! &\$!) '(! \$ %	+&!									
* 県和	总事務所処理欄	法人	、番号			業種番	寻									

受	付	、印	法	人	設開	設	畐	出	書					
				(.	ふりが	(な)								
	1	ļ		:	法人	名								
	```			本店	又は	主たる	%	±+! \$\$(	&		tn/			
	&\$% #	\$+#&\$		事務	所の	所在地		\$! &(\$'!)	' +&! (\$%			
				į	納税	地								
		市	i 長殿	連絡	先・ !	送付先								
			_	(ふりがな) 代表者氏名										
+r .2)- 沙山 (2 (乳土													(FI)
	新たに法人を設立したので届け開設す。				表者位	者住所		5++! \$\$(\$! &(
設開	設 年月日	8\$%	#\$%#&\$		事	業年度		%			至	' '%		
資	本金の額又は 出資金の額	%\$\$\$\$	\$\$\$	円		税の新設系 年度開始の		該当する	ること	となった		&*		%
資本	<u>田景並の報</u> 金等の額又は 別資本金等の				7 /\	名		T		所	₹	生 地		
ли је	(定款等に記載				支 店				電話(.)				
事業					· 出 張				電話(·)	_	_		
\mathcal{O}	(租に労しでい	るもの又は営む ⁻	予定のもの))	所・					.)				
目的	(死に百んて)	のもの文は音む	1. EO 90))	工場				電話(.)				
					等				電話(.)				
		1 個人企業を 2 合併により							電話(.)		=		
部	设立の形態	3 新設分割 4 現物出資 5 その他(こより設立	した法	人であ	る場合(□]分割型	⊍・□分	土型・□]その他)				
であるの個 より	の形態が1~4 る場合の設立前 人企業、合併に 消滅した法人、	事業主の氏名、合併分割法人の名称又は			名称、	紗	Į ź	锐 :	地	<u> </u>	事 弟	美 内 :	容	等
の状況									1 1					
	立の形態が 2 開始 (見込み)		湯合の適			適格	د .	その他	-	定款等(登記事)	頁証明書			
	支払事務所等の開記				• •	無 無				4 現物出	の名簿 資者名簿	『証明書) 『		
申告期	限の延長の処	法人税 有	•無	年	月6	の事業年度	から	月間	書類	5 設立趣法 設立時代 合併契約	の貸借す			
分(承開設の	:認)の有無()場合)	事業税 有	· 無	年	月6	の事業年度	から	月間		8 分割計 9 その他		₹L)	
⊒ p. !	2 25	連結親法人名	<u> </u>									決	算	期
が連	こした法人 三結子法人	連結親法人の 税地)納 〒				電話	()	_		所載	書税務	署
であ	る場合	「完全支配関 書類」の提出		けること	にな	った旨等	を記載	した	j	連結親法人 年 月	日		吉子法。 丰 月	
良月 <i>と</i>	·税理士	署名押印												
		務所所在地		' \$%	\$ <u>'!)</u> '	(! &\$! +&! (*++				_				
*	可村処理欄	法人番号				業種番	号							

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

税務署受付印										
						※整理	番号			
7	(フリオ	 ずナ)	-				•			
	氏名又は名	占								
	八石人はイ	1 1/1								
			9	%+! \$ \$	(&					
8 \$%#\$+# 8 \$	所 在	地	&((! &\$! ' \$%				
			ΟŲ		雪託	ъ‰ \$'!)' +&l	(* ++			
	(フリオ	 ナ)			电印	Ψ:) ια	(11			
税務署長殿		,								
	代表者	氏名								ED .
り給与支払い事務所等につき、所得税	法第216 条の	対規定に	こよる	5源泉戸	斤得税の約	枘期の特例に	ついての	承認を	と申請し	ます
	月[ヹ 分		-	支 給 人	員		支 給	 額	
申請の日前6か月間の各月末の給与の				外			外			
支払を受ける者の人員及び各月の支給金額	年		月	外		人	外			F,
				/1			/ I			
[外書は、臨時雇用者に係るもの]	年		月	41		人	41			F.
				外		:	外			
	年		月			人				円
				外		:	外			
	年		月			人				円
	'		/ 4	外			外			- 1 -
	F		п							ш
	年		月	外		人	外			円
	年		月			人				円
1 現に国税の滞納があり又は最近にお										
いて著しい納付遅延の事実がある場合										
で、それがやむを得ない理由によるもの であるときは、その理由の詳細										
2 申請の日前1年以内に納期の特例の										
承認を取り消されたことがある場合に										
は、その年月日										
税理士署名押印									(EII)	
V V Zha III		I								
※ 税務署		.力		名簿		通信日付印	年 月	日	確認印	İ

税務署受付印 給与支払事務所等の 移 転 届出書 ※整理番号

_/ _ >	\				廃 止					※整理番号				
				給与力	(フリス	iナ) 称	9	6++! \$\$((&					
	8\$% #	#\$+# & \$		支払	所 在	1 1/1				(! &\$! ' \$%				
				事務	171 111	715	&((高)	'\$% 電話 \$'!)'+&!(*++				
				所等	(フリカ	iナ)			电	話 \$`!) `+&!(<u>^++</u>			
		長殿		代表者.										
所得税法第230	条の規	見定により下記の	つとおり届け	ナ出	ます。									
					記	1								
給与支払事務所	所													
等を開設・移転		8	\$%#\$%#&\$	5			屋	量号						
廃止した年月	日													
8838		☑ 法人設立			人成り	Ę	事務打	旦当者の	9					
開設・廃止								及びその					. —	
の中容		*	b -		業	Ē	近属 で	する係名	3					
の内容		□ 廃		又加	吉閉鎖)									
		COME				関	1	主	所					
住所又は本店	i		((! \$%		与 税				電話 \$'!)'+	-&! (*++			
の所在地		8 \$! & (' (\$%		理		(フリカ	ナ)					
						士		_						
車業徒日							J	氏	名					
事業種目														
給与支払を開	1	9	\$8\$#\$%#' \$			移	転	前の	所在地					
始する年月日	1	O	domorb# ob /⊕r √	Р				後						
			í	 走事	員数及び総	与支払	の状	況						
区分	í	设 員	事務	職員	1	営業	· 工	il i		その他		計		
従 業 員 数	%	6 人	&		人	•		人		. 人			人	
給与の定め方													/	
税額の有無	1	む 無	(1)	無	ı.	(• 無			旬 ・無				
		l			I									

	税	理士署》	名押印										
*	税務署			決算	業種	-1 -L	<i>t- t-t-</i>	>= /= - / / s=	-			確認	
	処理欄	部門		期	番号	入力	名簿	通信日付印	年	月	日	印	

稅務署受付印						
青色申	告の承	※認申 記	青書	※整理番号		
		(フリガナ))	<u> </u>		
	法	人 名	等			
				%++! \$\$(&	(! &\$!	
	納	税	地	K '\$%	·	
		(フリガナ))	—)' +& (*++	
8\$%#\$+# 8 \$	代	表 者 氏	名			(EII)
	//5	-t		%+! \$\$(&	(! &\$!	
	代	表 者 住	所	\$('\$&	(, 54,	
	事	業種	目			業
税務署長殿	資	•	又は	%\$\$\$\$\$\$		円
<u> </u>	出	資 金	額			
Capro II Tra Cap	事業年度が	いら法人税の申	告書を青色申	1告によって提出したいので	申請します。	
至 &* ' '%						
		記				
1 この申請書が次に該当するときし □ 青色申告書の提出の承認を取	こは、それぞれ なり消され、又	□にレ印を付っ は青色申告書に	ナとともに該 よる申告書の	当の年月日を記載してくだの提出をやめる旨の届出書を	さい。 と提出した後に	
再び青色申告書の提出の承認を	申請する場合に	は、その取消し	_の通知を受	けた日又は取りやめの届出 平成 年 月 日	書を提出した日	
□ この申請後、青色申告書を最				ー期等に該当する場合には、	内国法人であ	
普通法人又は協同組合等にあって に収益事業を開始した日、公益 組合等にあっては当該普通法人	去人等(収益事	業を行っていた	ないものに限	ります。) に該当していた		
				2020/07/01)	
□ この申請後、青色申告書を最 支配関係を有しなくなった)日を						-
□ 連結法人である内国法人が自	日己を分割法人	とする分割型分	割を行った			
□ 内国法人が、法人税法第 4 結納税義務者)の承認を取り消	€の 5第 2項第 された場合には	4号又は第 5号 、取り消された	・(連結納税の と日	の承認の取消し)の規定に』 平成 年 月 日		(連
□ 内国法人が、法人税法第 4条	きの 5第 2項各	号の規定により	第 4条の 20	の承認を取り消された場合に 平成 年 月 日	は、取り消され	た日
2 参考事項				平成 平 月 日		
(1)帳簿組織の状況						
伝票又は帳簿名	左の帳簿 の 形 態	記帳の 時期	信	云票又は帳簿名	左の帳簿 の 形 態	記帳の 時 期
総勘定元帳	複式簿記	随時				
(2)特別な記帳方法の採用の有無						
イ 伝票会計採用 ロ 電子計算機利用						
- 5 7 FT 71 DXT 1719						
(3)税理士が関与している場合にお	けるその関与度	E 合				
税理士署名押印						(FI)

※ 税務署

処理欄

部門

決算

期

業種

番号

入力

名簿

確認 印

年 月 日

通信日付印